

損益状況（連結ベース）

●FFG連結

（単位：億円）

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年比
経常収益	1,280	1,244	▲36
業務粗利益	1,008	1,017	9
資金利益	823	803	▲21
役務取引等利益	126	123	▲3
特定取引利益	2	1	▲1
その他業務利益	57	90	34
経費（除く臨時処理分）▲	634	618	▲15
業務純益※1	312	389	76
コア業務純益※2	367	354	▲12
経常利益	161	281	120
中間純利益	242	170	▲71
（信用コスト※3▲）	142	65	▲77

「経常収益」は、貸出金利息の減少等により、前年同期比36億円減少し、1,244億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少等を経費削減等により一部カバーしましたが、前年同期比12億円減少し、354億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の減少および有価証券（株式・債券）関係損益の増加等により、前年同期比120億円増加し、281億円となりました。

「中間純利益」は、前年同期において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年同期比71億円減少し、170億円となりました。

※1 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※3 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

主な指標

（単位：%）

	平成22年 3月末	平成22年 9月末	22年3月末比
不良債権比率 （3行単体合算）	2.60	2.49	▲0.11
自己資本比率（連結）	10.32	10.59	0.27
うちTier I比率	6.30	6.58	0.28

不良債権残高は、22年3月末比14億円減少し、2,135億円となりました。不良債権比率は同0.11ポイント低下し、2.49%となりました。

自己資本比率は、22年3月末比0.27ポイント上昇し10.59%、Tier I比率も同0.28ポイント上昇し、6.58%となりました。

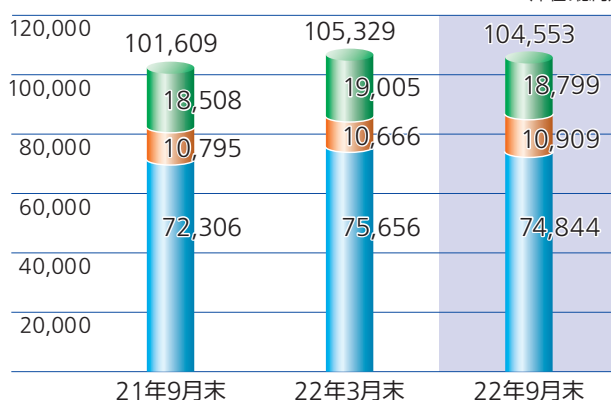
総資金（預金＋NCD）の状況（3行単体合算）

総資金（預金＋NCD）は、個人預金が堅調に推移しました結果、前年同期末比2,944億円増加し、10兆4,553億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高（期末残高） 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

（単位：億円）

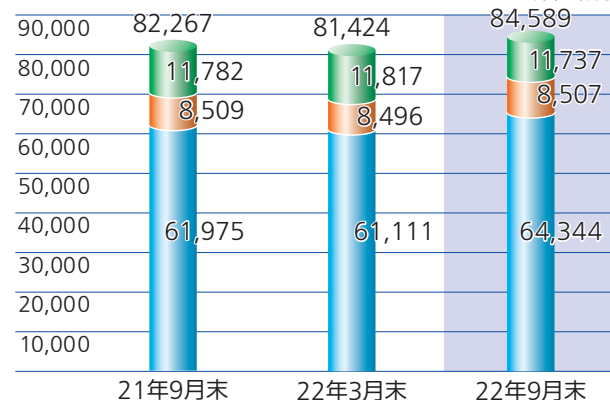


貸出金の状況（3行単体合算）

貸出金は、不良債権のオフバランス化を進めた一方で、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しました結果、前年同期末比2,322億円増加し8兆4,589億円となりました。

貸出金残高（期末残高） 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

（単位：億円）



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年比
経常収益	907	853	▲54
業務粗利益	684	657	▲27
資金利益	576	558	▲18
国内部門	546	536	▲11
国際部門	29	23	▲7
役務取引等利益	75	77	2
特定取引利益	1	0	▲1
その他業務利益	32	21	▲11
経費(除く臨時処理分)▲	370	357	▲13
業務純益	251	276	25
コア業務純益	308	294	▲14
経常利益	153	230	77
中間純利益	258	143	▲115
(信用コスト▲)	100	42	▲59)

「経常収益」は、貸出金利息の減少等により、前年同期比54億円減少し、853億円となりました。

「コア業務純益」は前年同期比14億円減少して294億円となりました。また、「経常利益」は、有価証券(株式・債券)関係損益の増加および信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少により、前年同期比77億円増加して230億円となりました。

「中間純利益」は、前年同期において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年同期比115億円減少して143億円となりました。

主な指標

(単位:%)

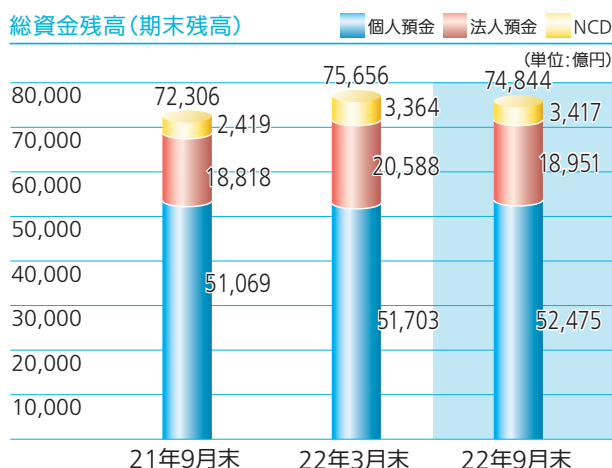
	平成22年 3月末	平成22年 9月末	22年3月末比
不良債権比率(単体)	2.72	2.57	▲0.15
自己資本比率(連結)	11.80	12.74	0.94
うちTierI比率	9.64	9.90	0.26

不良債権残高は、22年3月末比11億円減少し、1,677億円となりました。不良債権比率は、同0.15ポイント低下し、2.57%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比0.94ポイント上昇し12.74%、TierI比率も同0.26ポイント上昇し、9.90%となりました。

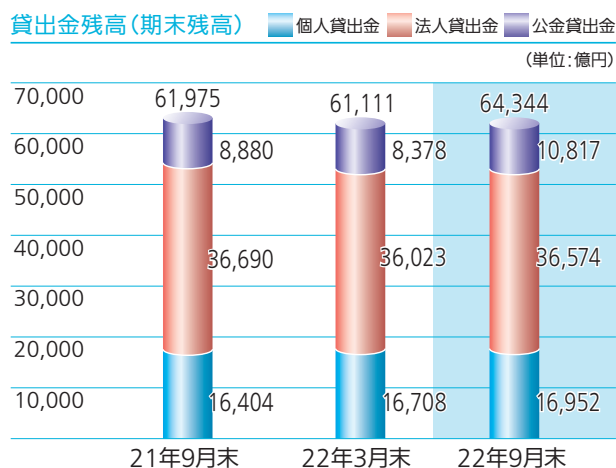
総資金(預金+NCD)の状況

個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金が前年同期末比1,406億円増加したことを主因に、前年同期末比2,538億円増加の7兆4,844億円となりました。



貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンの積上げを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年同期末比2,369億円増加の6兆4,344億円となりました。



損益状況（単体ベース）

(単位:億円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年比
経常収益	146	147	1
業務粗利益	116	123	6
資金利益	107	103	▲4
国内部門	107	102	▲5
国際部門	0	1	0
役務取引等利益	8	10	2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	1	9	9
経費（除く臨時処理分）▲	85	80	▲5
業務純益	30	52	21
コア業務純益	31	35	4
経常利益	9	21	12
中間純利益	9	22	13
（信用コスト▲）	10	8	▲3

「経常収益」は、国債等債券収益の増加等により、前年同期比1億円増加し、147億円となりました。

「コア業務純益」は前年同期比4億円増加して35億円となりました。また、「経常利益」は、有価証券(株式・債券)関係損益の増加および信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少により、前年同期比12億円増加して21億円、「中間純利益」は、前年同期比13億円増加して22億円となりました。

主な指標

(単位:%)

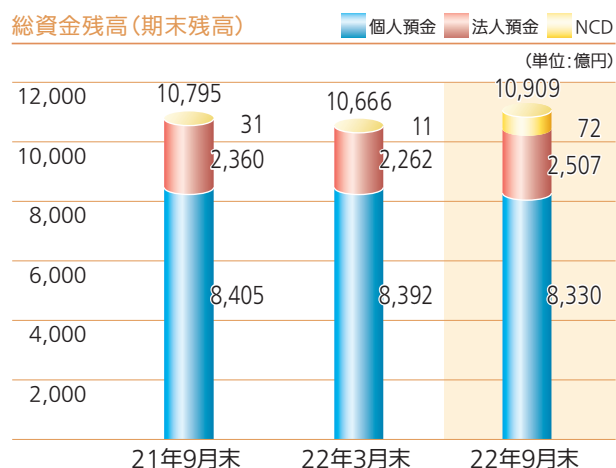
	平成22年 3月末	平成22年 9月末	22年3月末比
不良債権比率(単体)	1.64	1.97	0.33
自己資本比率(単体)	9.37	9.76	0.39
うちTier I比率	7.22	7.60	0.38

不良債権残高は、22年3月末比29億円増加し、171億円となりました。不良債権比率は、同0.33ポイント上昇し、1.97%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比0.39ポイント上昇し9.76%、Tier I比率は同0.38ポイント上昇し、7.60%となりました。

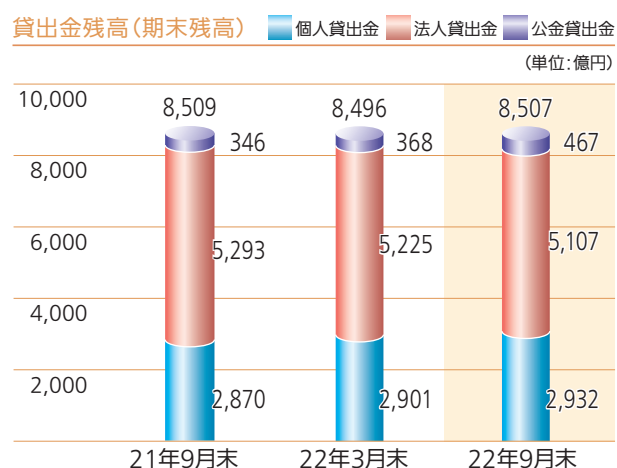
総資金（預金+NCD）の状況

資産運用商品へのシフト等により、個人預金は前年同期末比74億円減少しましたが、法人預金が前年同期末比147億円増加した結果、総資金残高は前年同期末比114億円増加の1兆909億円となりました。



貸出金の状況

法人部門(法人貸出金・公金貸出金)は前年同期末比64億円の減少となりましたが、個人部門(個人貸出金)が前年同期末比62億円増加した結果、総貸出金残高は前年同期末比1億円減少の8,507億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年比
経常収益	213	225	12
業務粗利益	167	192	25
資金利益	141	140	▲0
国内部門	138	138	▲0
国際部門	2	2	0
役務取引等利益	24	20	▲4
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	2	32	30
経費(除く臨時処理分)▲	118	118	▲0
業務純益	56	79	22
コア業務純益	48	45	▲3
経常利益	33	68	35
中間純利益	33	67	35
(信用コスト▲)	9	▲0	▲10)

「経常収益」は、国債等債券収益の増加等により、前年同期比12億円増加し、225億円となりました。

「コア業務純益」は前年同期比3億円減少して45億円となりました。また、「経常利益」は、有価証券(株式・債券)関係損益の増加および信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少により、前年同期比35億円増加して68億円、「中間純利益」は、前年同期比35億円増加して67億円となりました。

主な指標

(単位:%)

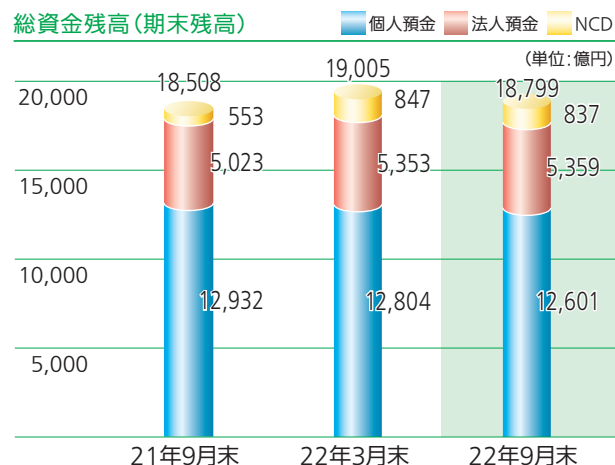
	平成22年 3月末	平成22年 9月末	22年3月末比
不良債権比率(単体)	2.66	2.41	▲0.25
自己資本比率(連結)	11.39	11.55	0.16
うちTierI比率	7.26	8.12	0.86

不良債権残高は、22年3月末比32億円減少し、287億円となりました。不良債権比率は、同0.25ポイント低下し、2.41%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比0.16ポイント上昇し11.55%、TierI比率も同0.86ポイント上昇し8.12%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

資産運用商品へのシフト等の影響により、個人預金が前年同期末比331億円減少となったものの、法人預金が前年同期末比336億円の増加となった結果、総資金残高は前年同期末比291億円増加の1兆8,799億円となりました。



貸出金の状況

個人部門(個人貸出金)は住宅ローンの積み上げを中心に前年同期末比301億円増加となりましたが、法人部門(法人貸出金・公金貸出金)が前年同期末比347億円の減少となった結果、総貸出金残高は前年同期末比45億円減少の1兆1,737億円となりました。

